

# I 類 事務 専門 問題

平成24年5月施行 特別区職員 I類採用試験

指示があるまで開いてはいけません。

## 注 意

- 1 問題集は39ページ、解答時間は1時間30分です。
- 2 問題は全部で55問あり、このうち40問を任意に選択して解答してください。  
40問を超えて解答した場合は、【No. 1】以降解答数が40に達したところで採点を終了し、40を超えた分については採点をしないので、注意してください。
- 3 解答方法は次のとおりです。  
例【No. 1】東京都にある特別区の数はいくつか。  
1 21    2 22    3 23    4 24    5 25  
正答は「3 23」なので、解答用紙の問題番号の次に並んでいるマーク欄の「① ② ③ ④ ⑤」の中の「③」を鉛筆で塗りつぶし、「① ② ● ④ ⑤」とマークしてください。
- 4 解答は必ず解答用紙にマークしてください。問題集にマークしても採点しません。
- 5 解答用紙への記入に当たっては、解答用紙の（記入上の注意）をよく読んでください。
- 6 各問題とも正答は一つだけです。マークを二つ以上付けた解答は誤りとして扱います。
- 7 計算を要する場合は、問題集の余白を利用してください。解答用紙は絶対に使ってはいけません。
- 8 問題集は持ち帰ってください。

特別区人事委員会

【No. 1】 司法権の限界に関する記述として、最高裁判所の判例に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 裁判所は、法令の形式的審査権をもつので、両院において議決を経たものとされ適法な手続によって公布されている法について、法制定の議事手続に関する事実を審理してその有効無効を判断することができる。
- 2 衆議院の解散は、極めて政治性の高い国家統治の基本に関する行為であって、その法律上の有効無効を審査することは、衆議院の解散が訴訟の前提問題として主張されている場合においても、裁判所の審査権の外にある。
- 3 大学における授業科目の単位授与行為は、一般市民法秩序と直接の関係を有するので、大学が特殊な部分社会を形成しているとしても、当該行為は、大学内部の問題として大学の自主的、自律的な判断に委ねられるべきではなく、裁判所の司法審査の対象になる。
- 4 自律的な法規範をもつ社会ないしは団体にあっては、当該規範の実現を内部規律の問題として自治的措置に任せ、必ずしも、裁判にまつを適当としないものがあり、地方公共団体の議会の議員に対する除名処分はそれに該当し、その懲罰議決の適否は裁判権の外にある。
- 5 政党は、議会制民主主義を支える上で重要な存在であり、高度の自主性と自律性を与えて自主的に組織運営をなしうる自由を保障しなければならないので、政党が党员に対してした処分には、一般市民法秩序と直接の関係を有するか否かにかかわらず、裁判所の審判権が及ばない。

【No. 2】 日本国憲法に規定する議院の国政調査権に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 国政調査権の行使に当たっては、議院は証人の出頭及び証言並びに記録の提出を要求することができるが、強制力を有する搜索、押収などの手段によることは認められない。
- 2 国政調査権は、議院が保持する権能を実効的に行使するためのものであり、その主体は議院であるから、議院は、調査を常任委員会に付託して行わせることはできない。
- 3 裁判所で審理中の事件について、議院が裁判と並行して調査することは、裁判所と異なる目的であっても、司法権の独立を侵すこととなるので許されないが、判決が確定した事件については、調査することができる。
- 4 検察事務は、行政権の作用に属するが、検察権が裁判と密接に関連する準司法作用の性質を有することから、司法権に類似した独立性が認められなくてはならないので、国政調査権の対象となることはない。
- 5 国政調査権は、国会が国権の最高機関であることに基づく、国権を統括するための補助的な権能であるが、立法、予算審議、行政監督など、国政調査権の及ぶ範囲は、国政のほぼ全般にわたる。

【No. 3】 日本国憲法に規定する表現の自由に関する記述として、最高裁判所の判例に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 税関において公安又は風俗を害すべき書籍等を検査することは、関税徴収手続の一環として行われ、思想内容等を網羅的に審査し規制することを目的とするものではないが、国民が当該書籍等に接する前に規制がなされ、発表の自由と知る自由が著しく制限されることになるので検閲に当たり、違憲である。
- 2 取材の自由は、報道の自由の一環として憲法に照らして十分尊重に値するものであり、裁判所による報道機関の取材フィルムに対する提出命令は、取材フィルムが刑事裁判の証拠のために使用される場合であっても、報道機関の将来における取材の自由が必ず妨げられることとなるので、違憲である。
- 3 人格権としての名誉権に基づく出版物の印刷、製本、販売、頒布等の事前差止めは、その出版物が公職選挙の候補者に対する評価、批判等に関するものである場合には、原則として許されず、その表現内容が真実でないか又は専ら公益を図る目的のものでないことが明白であって、かつ、被害者が重大にして著しく回復困難な損害を被るおそれがあるときに限り、例外的に許される。
- 4 報道機関が公務員に対し秘密を漏示するようそそのかした行為は、その手段・方法が、取材対象者の人格を蹂躪する等法秩序全体の精神に照らし相当なものとして社会観念上是認することができない態様のものであっても、刑罰法令に触れない限り、実質的に違法性を欠き正当な業務行為である。
- 5 憲法は、表現の自由を保障するため、新聞記者に対し、その取材源に関する証言を拒絶し得る特別の権利を保障したものと解することができるので、新聞記者の証言が、公の福祉のため最も重大な司法権の公正な発動につき必要欠くべからざるものであっても、新聞記者は、取材源の秘匿を理由に、証言を拒絶できる。

【No. 4】 日本国憲法に規定する信教の自由又は政教分離の原則に関する記述として、最高裁判所の判例に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 法令に違反して著しく公共の福祉を害すると明らかに認められる行為をした宗教法人について、宗教法人法の規定に基づいて行われた解散命令は、信者の宗教上の行為の継続に支障を生じさせ、実質的に信者の信教の自由を侵害することとなるので、憲法に違反する。
- 2 憲法は、内心における信仰の自由のみならず外部的な宗教的行為についてもその自由を絶対的に保障しており、宗教行為としての加持祈禱<sup>きとう</sup>が、他人の生命、身体等に危害を及ぼす違法な有形力の行使に当たり、その者を死に致したとしても、信教の自由の保障の限界を逸脱したものとははいえない。
- 3 信教の自由には、静謐<sup>せいひつ</sup>な宗教的環境の下で信仰生活を送るべき法的利益の保障が含まれるので、殉職自衛隊員を、その妻の意思に反して県護国神社に合祀<sup>ごうし</sup>申請した行為は、当該妻の、近親者の追慕、慰霊に関して心の静謐を保持する法的利益を侵害する。
- 4 県が、神社の挙行した例大祭等に際し、玉串料、献灯料又は供物料をそれぞれ県の公金から支出して神社へ奉納したことは、玉串料等の奉納が慣習化した社会的儀礼にすぎないものであり、一般人に対して県が特定の宗教団体を特別に支援している印象を与えるものではなく、また、特定の宗教への関心を呼び起こすものとはいえないので、憲法の禁止する宗教的活動には当たらない。
- 5 市が、戦没者遺族会所有の忠魂碑を公費で公有地に移設、再建し、その敷地を同会に無償貸与した行為は、忠魂碑と特定の宗教とのかかわりは希薄であり、同会は宗教的活動を本来の目的とする団体ではなく、市の目的は移設後の敷地を学校用地として利用することを主眼とするものであるから、特定の宗教を援助、助長、促進するとは認められず、憲法の禁止する宗教的活動に当たらない。

【No. 5】 日本国憲法に規定する学問の自由又は教育を受ける権利に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 すべて国民は、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負い、普通教育は子女の人格の完成に不可欠であることから、子女には、義務教育を受ける義務が課せられている。
- 2 教育を受ける権利は、国の介入、統制を加えられることなく教育を受けることができるという自由権としての側面と、国に対して教育制度の整備とそこで適切な教育を要求するという社会権としての側面をもつ。
- 3 最高裁判所の判例では、普通教育の場においては完全な教授の自由が保障されるが、全国的に一定の水準を確保すべき強い要請があることから、国は、必要かつ相当と認められる範囲で、教育内容を決定する権能を有するとした。
- 4 最高裁判所の判例では、学生集会は、大学が許可したものであり、かつ、政治的社会的活動ではなく真に学問的な研究又はその結果の発表のためのものであっても、大学の有する特別の学問の自由と自治を享有しないとされた。
- 5 最高裁判所の判例では、憲法の義務教育は無償とするとの規定は、授業料及び教科書代を徴収しないことを意味し、このほかに学用品その他教育に必要な一切の費用まで無償としなければならないことを定めたものではないとした。

【No. 6】 行政法学上の行政行為の分類に関する記述として、通説に照らして、  
妥当なのはどれか。

- 1 許可とは、第三者の行為を補充してその法律上の効果を完成させる行為をいい、農地の権利移転の許可や建築協定の認可がこれにあたり、許可を受けないで行われた行為は、効力を生じない。
- 2 公証とは、特定の事実または法律関係の存否について公の権威をもって判断する行為で、法律上、法律関係を確定する効果の認められるものをいい、当選人の決定や租税の更正・決定がこれにあたる。
- 3 認可とは、すでに法令によって課されている一般的禁止を特定の場合に解除する行為をいい、自動車運転の免許や医師の免許がこれにあたるが、無認可の行為は、当然に無効になるわけではない。
- 4 確認とは、特定の事実または法律関係の存在を公に証明する行為のことをいい、選挙人名簿への登録、不動産登記簿への登記、戸籍への記載がこれにあたる。
- 5 特許とは、人が本来有しない権利や権利能力等を特定人に付与する行為をいい、河川の占用許可、公益法人の設立の認可、公有水面埋立の免許がこれにあたる。

【No. 7】 行政裁量に関するA～Dの記述のうち、最高裁判所の判例に照らして、  
妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 道路運送法に定める個人タクシー事業の免許にあたり、多数の申請人のうちから少数特定の者を具体的個別的事実関係に基づき選択してその免許申請の許否を決しようとするときには、同法は抽象的な免許基準を定めているにすぎないのであるから、行政庁は、同法の趣旨を具体化した審査基準を設定し、これを公正かつ合理的に適用すべきである。
- B 旧出入国管理令に基づく外国人の在留期間の更新を適当と認めるに足りる相当の理由の有無の判断は、法務大臣の裁量に任されており、その判断が全く事実の基礎を欠く場合又は社会通念上著しく妥当性を欠くことが明らかな場合に限り、裁判所は、当該判断が裁量権の範囲を超え又はその濫用があったものとして違法であるとする事ができる。
- C 原子炉施設の安全性に関する判断の適否が争われる原子炉設置許可処分においては、行政庁の判断が、原子炉委員会若しくは原子炉安全専門審査会の専門技術的な調査審議及び判断を基にしてなされたものである限り、当該行政庁の処分が、裁判所の審理、判断の対象となることはない。
- D 懲戒権者の裁量権の行使としてされた公務員に対する懲戒処分の適否を裁判所が審査するにあたっては、懲戒権者と同一の立場に立って、懲戒処分をすべきであったかどうか又はいかなる処分を選択すべきであったかについて決定し、その結果と当該懲戒処分とを比較して、その違法性を判断しなければならない。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D



【No. 8】 行政代執行法に規定する代執行に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 法律により直接に命ぜられ、又は法律に基づき行政庁により命ぜられた代替的作為義務又は不作為義務を義務者が履行しない場合、行政庁は、自ら義務者のなすべき行為をなし、又は第三者にこれをなさしめることができる。
- 2 行政庁は、法律により直接に命ぜられた行為を義務者が履行しない場合、不履行を放置することが著しく公益に反すると認められるときであっても、他の手段によってその履行を確保することが困難でなければ、代執行はできない。
- 3 行政代執行法は行政上の強制執行に関する一般法であり、行政庁が自ら義務者のなすべき行為を行う場合には、個別法に特別な代執行の定めがなければならぬ。
- 4 代執行を実施する場合、緊急の必要があるときは、義務者に対する戒告を省略することができるが、義務者に対する代執行令書による通知は、代執行の時期や執行責任者の氏名が記載されるので省略することができない。
- 5 行政庁は、代執行を行った場合、実際に要した費用の額及びその納期日を定め、義務者に対し、文書をもってその納付を命じるが、その費用を強制徴収することはできない。

【No. 9】 国家賠償法に規定する公務員の公権力の行使に係る損害賠償責任に関する記述として、最高裁判所の判例に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 国又は公共団体が損害賠償の責を負うのは、公務員が主観的に権限行使の意思をもってした職務執行につき、違法に他人に損害を加えた場合に限られ、公務員が自己の利を図る意図で、客観的に職務執行の外形を備える行為をし、これにより違法に他人に損害を加えた場合には、損害賠償の責を負うことはない。
- 2 加害行為及び加害行為者の特定は、損害賠償責任発生の根幹となるので、公務員による一連の職務上の行為の過程において他人に被害を生ぜしめた場合に、それが具体的にどの公務員のどのような違法行為によるものであるかを特定できないときは、国又は公共団体は、損害賠償の責を負うことはない。
- 3 行政処分が違法であることを理由として国家賠償の請求をするについては、まず係争処分が取消されることを要するため、あらかじめ当該行政処分につき取消又は無効確認の判決を得なければならない。
- 4 国家賠償法にいう公権力の行使とは、国家統治権の優越的意思の発動たる行政作用に限定され、公立学校における教師の教育活動は、当該行政作用に当たらないので、国家賠償法にいう公権力の行使には含まれない。
- 5 裁判官がした争訟の裁判につき国の損害賠償責任が肯定されるためには、その裁判に上訴等の訴訟法上の救済方法によって是正されるべき瑕疵が存在するだけでは足りず、当該裁判官がその付与された権限の趣旨に明らかに背いてこれを行行使したものと認めうるような特別の事情があることを必要とする。

【No. 1 0】 行政事件訴訟法に規定する取消訴訟に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 処分の執行停止の申立てがあった場合には、内閣総理大臣は、裁判所に対し、理由を付して異議を述べることができ、この場合、裁判所は、当該異議の内容上の当否を実質的に審査することができず、執行停止をすることができない。
- 2 国を被告とする取消訴訟は、原告の負担を軽減し訴訟を利用しやすくするため、行政処分を行った行政庁の所在地を管轄する裁判所ではなく、原告の普通裁判籍の所在地を管轄する高等裁判所へ提起することとされている。
- 3 裁判所は、取消訴訟の審理において必要があると認めるときは、職権で証拠調べをすることができ、この証拠調べには、当事者が主張しない事実まで裁判所が職権で証拠の収集を行う職権探知が認められている。
- 4 裁判所は、取消訴訟の結果により権利を害される第三者があるときは、当事者の申立てによりその第三者を訴訟に参加させることができるが、その第三者自身の申立てによりその第三者を訴訟に参加させることはできない。
- 5 取消訴訟は、処分又は裁決があったことを知った日から6か月を経過したとしても、正当な理由があれば提起することができるが、処分又は裁決があった日から1年を経過したときは、正当な理由があっても提起することができない。

【No. 1 1】 民法に規定する代理に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 代理人による自己契約及び双方代理は、本人の利益を害するおそれが大きいため禁じられており、本人は、これらの行為をあらかじめ許諾することができない。
- 2 代理人が本人のためにすることを示さないでした意思表示は錯誤とみなされ、その効果は、本人にも代理人にも帰属しない。
- 3 代理人が与えられた代理権の権限外の行為をした場合において、相手方が代理人に権限があると信ずべき正当な理由があるときは、その代理行為の効果は本人に帰属する。
- 4 無権代理人と契約をした相手方は、本人に対し、相当の期間を定めて、その期間内に追認をするかどうかを確答すべき旨の催告をすることができ、この場合、本人がその期間内に確答をしないときは、追認をしたものとみなされる。
- 5 法定代理人は、本人の許諾を得たとき、又はやむを得ない事由があるときでなければ、復代理人を選任することができない。

【No. 1 2】 民法に規定する取消しに関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 取り消すことができる法律行為について、相手方が確定している場合には、当該法律行為の取消しは、必ず相手方に対する書面による通知によらなければならない。
- 2 取り消すことができる法律行為について、未成年者は、法定代理人の同意があれば当該法律行為を取り消すことはできるが、法定代理人の同意があっても追認することはできない。
- 3 取消しにより法律行為が遡及的に無効となり、不当利得による返還義務が生じた場合、制限行為能力者については、その行為によって現に利益を受けている限度において返還すれば足りる。
- 4 詐欺によって取り消すことができる法律行為を取り消した場合、その法律行為は遡及的に無効となり、取消し前の善意・無過失の第三者にも対抗することができる。
- 5 取り消すことができる法律行為について、取消しの原因となっていた状況が消滅する前に全部又は一部の履行があったときは、法律関係の安定を図るため追認をしたものとみなされる。

【No. 13】 民法に規定する即時取得に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 即時取得は動産の占有に公信力を与え、動産取引の安全をはかる制度であり、他人の山林を自分の山林と誤信し、立木を伐採し占有した場合、伐採された立木は動産となるので、即時取得が認められる。
- 2 金銭の直接占有者は、その占有を正当づける権利を有するか否かに関わりなく、金銭の所有者とみるべきであり、特段の事情のない限り、金銭については即時取得の適用はない。
- 3 最高裁判所の判例では、登記・登録された船舶や航空機には即時取得が認められないが、自動車については、取引の安全をはかる必要性から、道路運送車両法による登録を受けていても、即時取得が認められるとした。
- 4 最高裁判所の判例では、占有者は、善意で、平穩に、公然と占有をするものと推定されるので、即時取得を主張する占有者は、それらについて立証する必要はないが、無過失であることについては、立証する責任を負うとした。
- 5 最高裁判所の判例では、取引の安全を理由として、占有取得の方法が外観上の占有状態に変更をきたさない占有改定であっても、即時取得が認められるとした。

【No. 1 4】 民法に規定する共有に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 各共有者は、共有物の全部について、その持分に応じて使用し収益を取得することができるが、自己の持分を譲渡し、あるいは自己の持分に抵当権を設定する場合には、他の共有者の同意を得なければならない。
- 2 共有物の分割について共有者間に協議が調わないときは、その分割を裁判所に請求できるが、現物分割が原則であるので、裁判所は、共有物の現物を分割することができない場合に限り、共有物の競売を命ずることができる。
- 3 共有物の管理に関する事項は、共有物の変更の場合を除き、各共有者の持分の価格に従い、その過半数で決するが、共有物の保存行為は、各共有者が単独ですることができる。
- 4 最高裁判所の判例では、共有者の一人が他の共有者との間で共有土地の分割に関する特約をしたとしても、他の共有者の特定承継人に対して、その特約は主張できないとした。
- 5 最高裁判所の判例では、共有者の一人が死亡して、その相続人の不存在が確定したとき、その共有持分は、まず特別縁故者への分与に充てられ、残りがあれば国庫に帰属することになるとした。

【No. 1 5】 民法に規定する根抵当権に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 根抵当権者は、確定した元本及び元本確定時までに生じた利息に限り、その根抵当権を行使することができる。
- 2 元本の確定前においては、後順位の抵当権者の承諾なしに、根抵当権の担保すべき債権の範囲及び債務者の変更をすることができる。
- 3 根抵当権には付従性があるので、元本の確定前に根抵当権者から被担保債権を取得した者は、その債権について根抵当権を行使することができる。
- 4 元本の確定後においては、被担保債権額が根抵当権の極度額を下回ったとしても、根抵当権設定者は、根抵当権者にその極度額の減額を請求することはできない。
- 5 元本の確定後において現に存する債務の額が根抵当権の極度額を超えるときは、根抵当権の主たる債務者は、その極度額に相当する金額を払い渡して、その根抵当権の消滅を請求することができる。

【No. 16】 民法に規定する弁済の目的物の供託に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 債務者は、弁済の目的物を供託した場合、遅滞なく、債権者に供託の通知をしなければならず、これを怠ったときは、当該供託は無効であり、債務は消滅しない。
- 2 債権者があらかじめ受領しないことが明確であるときであっても、受領遅滞は供託の要件であるので、債務者は弁済の準備をして口頭の提供をする必要があり、口頭の提供をしないでした供託は無効である。
- 3 債権者が供託を受諾せず、又は供託を有効と宣告した判決が確定しない間は、当該供託によって質権又は抵当権が消滅した場合であっても、弁済者は供託物を取り戻すことができる。
- 4 最高裁判所の判例では、本来、一部供託は無効であるが、債務の一部ずつの弁済供託がなされた場合であっても、各供託金の合計額が債務全額に達したときは、その全額について供託があったものとして、これを有効な供託と解するのが相当であるとした。
- 5 最高裁判所の判例では、民法は、消滅時効は権利を行使することができる時から進行すると定めているので、弁済供託における供託金取戻請求権の消滅時効は、供託者が免責の効果を受ける必要が消滅した時から進行するのではなく、供託の時から進行するとした。

【No. 17】 民法に規定する指名債権の譲渡に関するA～Dの記述のうち、最高裁判所の判例に照らして、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 債権が二重に譲渡され、それぞれについて確定日付のある証書による通知がなされた場合、譲受人相互の間の優劣は、通知に付された確定日付の先後によって定めるべきではなく、通知が債務者に到達した日時の先後によって決すべきである。
- B 転付命令は債権譲渡と同じ効果をもたらすので、譲渡禁止の特約のある債権の転付命令を受けた債権者が当時譲渡禁止の特約の存在につき悪意である場合には、当該債権者は転付命令によってその債権を取得できない。
- C 弁済期到来前に受働債権の譲渡があった場合、債務者は、当該債権の譲渡通知の送達の当時すでに弁済期の到来している反対債権を有していても、当該債権の譲受人に対し、相殺をもって対抗することはできない。
- D 民法は、債権の譲渡を禁止する特約は善意の第三者に対抗することができない旨を規定しているが、重大な過失は悪意と同様に取り扱うべきものであるから、譲渡禁止の特約のある債権の譲受人は、その特約の存在を知らないことにつき重大な過失があるときは、その債権を取得しえない。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D



【No. 18】 民法に規定する不当利得に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 債務者は、弁済期にない債務の弁済として給付をしたときは、その給付したものの返還を請求することができないが、債務者が錯誤によってその給付をしたときは、期限の利益を放棄したことにはならないので、その給付したものの返還を請求することができる。
- 2 債務者でない者が錯誤によって債務の弁済をした場合に、債権者が担保を放棄しその債権を失ったときは、弁済を受けた債権者を保護する必要があるので、債権者の善意悪意にかかわらず、その弁済をした者は、返還の請求ができない。
- 3 最高裁判所の判例では、不当利得者が当初善意であった場合には、当該不当利得者は、後に利得に法律上の原因がないことを認識したとしても、現存する利益の範囲で返還すれば足りるとした。
- 4 最高裁判所の判例では、贈与が不法の原因に基づく給付であったとして贈与者の返還請求を拒みうるとするためには、既登記の建物にあっては、その引渡しをしただけでは足りず、所有権移転登記手続がなされていることをも要するとした。
- 5 最高裁判所の判例では、不法の原因のため給付をした者にその給付の返還請求を認めないとしたのは、かかる給付者の返還請求に法律上の保護を与えないということを趣旨とするので、当事者が、先に給付を受けた不法原因契約を合意の上解除してその給付を返還する特約をすることは、許されないとした。

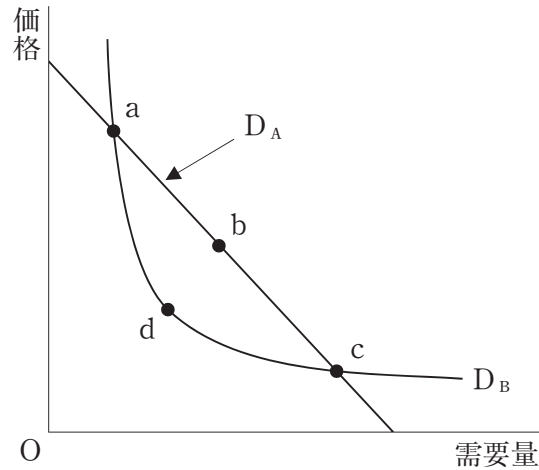
【No. 19】 民法に規定する消費貸借又は使用貸借に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 消費貸借の予約は、のちに本契約である消費貸借契約を締結すべき旨の契約であり、借主となるべき者は、消費貸借契約の締結を請求する権利を持つので、予約後に当事者の一方が破産手続開始の決定を受けた場合でも、予約の効力は失われない。
- 2 消費貸借の当事者が返還の時期を定めなかったときに、貸主が返還を要求する場合は、相当の期間を定めて返還の催告をしなければならず、相当の期間を定めなかった催告が有効となることはない。
- 3 使用貸借の借主は、借用物を原状に復して返還する義務を負うから、風水害による破損修繕費のような非常の必要費や有益費を負担した場合、貸主にその費用の償還請求をすることはできない。
- 4 最高裁判所の判例では、準消費貸借契約に基づく債務は、既存債務と同一性を維持しないので、債務者による詐害行為当時債権者であった者は、その後その債権を目的とする準消費貸借契約を締結した場合においても、当該詐害行為を取り消すことができないとした。
- 5 最高裁判所の判例では、共同相続人の一人が相続開始前から被相続人の許諾を得て遺産である建物で被相続人と同居してきたときは、特段の事情のない限り、被相続人と当該相続人との間で、この建物について、相続開始時を始期とし、遺産分割時を終期とする使用貸借契約が成立していたと推認されるとした。

【No. 20】 民法に規定する認知に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 父又は母が未成年者又は成年被後見人であるときは行為能力が制限されているので、当該父又は母が認知をするには、法定代理人の同意が必要となる。
- 2 父は、胎内に在る子を認知することができ、この場合においては、子の利益を守るため、母の承諾を得る必要はない。
- 3 死亡した子については、子の名誉を守るため、父又は母は、子の直系卑属の有無にかかわらず、認知することができる。
- 4 最高裁判所の判例では、嫡出でない子につき父がした嫡出子出生届又は非嫡出子出生届が、戸籍事務管掌者によって受理されたときは、認知届としての効力を有するとした。
- 5 最高裁判所の判例では、認知は子の経済的保護を図るためのものであるから、子が十分な金銭的対価を得ているのであれば、子の父に対する認知請求権は放棄することができるとした。

【No. 2 1】 下の図は、2つの財A、Bの需要曲線 $D_A$ 、 $D_B$ を重ねて描いたものである。この図における需要の価格弾力性又は消費者の総支出額に関する記述として、妥当なのはどれか。ただし、需要曲線 $D_A$ は右下がりの直線、需要曲線 $D_B$ は直角双曲線であるとし、点bは直線 $D_A$ の midpoint であるとする。



- 1 点aにおいてA財の価格が上昇すると、A財に対する消費者の総支出額は増加する。
- 2 点bにおけるA財の需要の価格弾力性は、0.5である。
- 3 点cにおいて、A財の需要の価格弾力性は、B財の需要の価格弾力性よりも大きい。
- 4 B財の需要の価格弾力性は、点cよりも点dにおいて、より大きい。
- 5 A財の需要の価格弾力性は、点aよりも点bにおいて、より小さい。

【No. 2 2】 完全競争市場において、ある企業の短期の総費用関数が、

$$TC(X) = X^3 - 4X^2 + 8X + 18 \quad [X: \text{生産量}]$$

で示されるとき、この企業の操業停止点と損益分岐点における価格の組合せとして、妥当なのはどれか。

	操業停止点 における価格	損益分岐点 における価格
1	2	3
2	2	9
3	4	9
4	4	11
5	6	11

【No. 2 3】 ある独占企業が、市場をAとBの2つに分割し、同一財にそれぞれの市場で異なる価格をつけて販売する場合において、

$$A \text{ 市場の需要曲線が、 } D_A = 5 - 0.5 P_A$$

$$B \text{ 市場の需要曲線が、 } D_B = 8 - P_B$$

$$\text{この企業の総費用曲線が、 } TC = 5 + 2 X$$

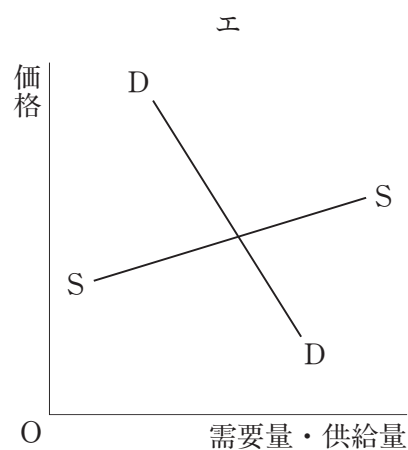
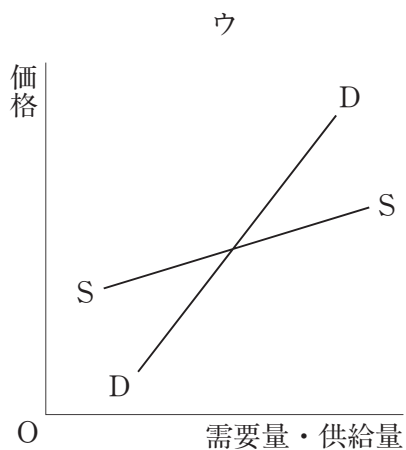
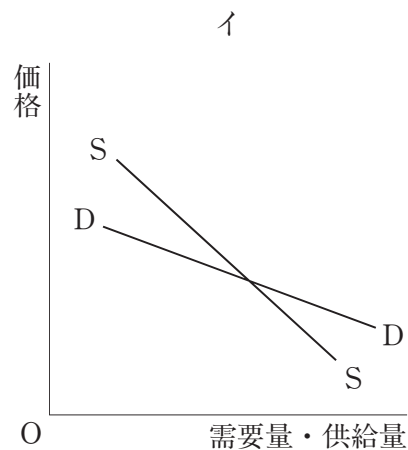
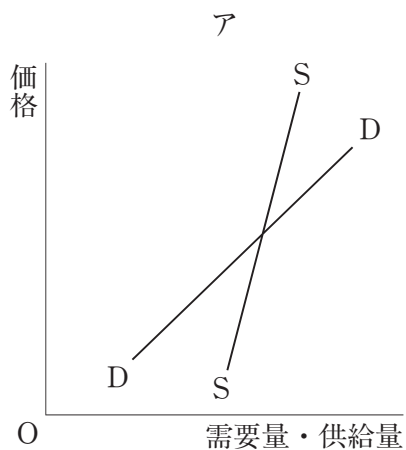
で表されるとき、それぞれの市場における利潤が最大となる価格の組合せとして、妥当なのはどれか。

ただし、 $P_A$ はA市場における価格、 $D_A$ はA市場における需要量、 $P_B$ はB市場における価格、 $D_B$ はB市場における需要量、 $X$ は生産量とし、この財の市場間での転売はできないものとする。

	A市場	B市場
1	1	1
2	2	3
3	3	2
4	4	5
5	6	5

【No. 24】 次の文は、クモの巢理論に関する記述であるが、文中の空所A～Cに該当する語又は語群の組合せとして、妥当なのはどれか。

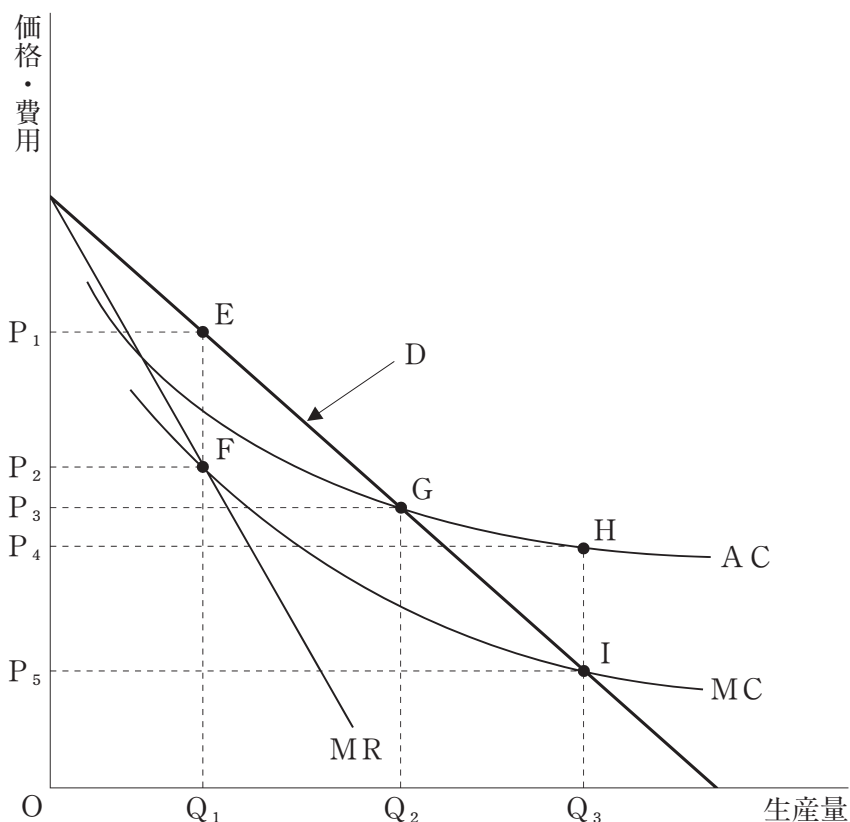
クモの巢理論では、農産物にみられるように、A量は価格に対して即時に反応するが、B量の調整には一定の時間がかかるとする。この理論においては、需要曲線（DD）と供給曲線（SS）との関係で、均衡が安定的になる場合と不安定になる場合とがあり、下図のうち均衡が安定的となるのはCである。



- |   | A  | B  | C   |
|---|----|----|-----|
| 1 | 供給 | 需要 | ア、イ |
| 2 | 供給 | 需要 | ウ、エ |
| 3 | 供給 | 需要 | イ、ウ |
| 4 | 需要 | 供給 | ア、イ |
| 5 | 需要 | 供給 | ウ、エ |

【No. 25】 次の文は、費用逓減産業の価格決定に関する記述であるが、文中の空所ア～エに該当する語の組合せとして、妥当なのはどれか。

下の図は、縦軸に価格及び費用を、横軸に生産量を取り、ある費用逓減産業の需要曲線をD、平均費用曲線をAC、限界費用曲線をMC、限界収入曲線をMRで表したものである。この産業が独占企業によって営まれ、政府による規制を受けないとすると、この企業に利潤最大化をもたらす生産量は  であり、そのときの価格は  となる。一方、限界費用価格形成原理に基づくと、価格は  に決定され、この企業には  の損失が発生する。



	ア	イ	ウ	エ
1	$Q_1$	$P_1$	$P_4$	$P_4 P_3 G H$
2	$Q_1$	$P_1$	$P_5$	$P_5 P_4 H I$
3	$Q_2$	$P_3$	$P_4$	$O P_5 I Q_3$
4	$Q_2$	$P_3$	$P_5$	$P_5 P_4 H I$
5	$Q_3$	$P_4$	$P_2$	$P_2 P_1 E F$

【No. 26】 封鎖経済の下で、政府支出が2兆円増加され、投資が4,000億円増加された場合、乗数理論に基づいて計算したときの国民所得の増加額はどれか。ただし、限界消費性向は0.75とし、その他の条件は考えないものとする。

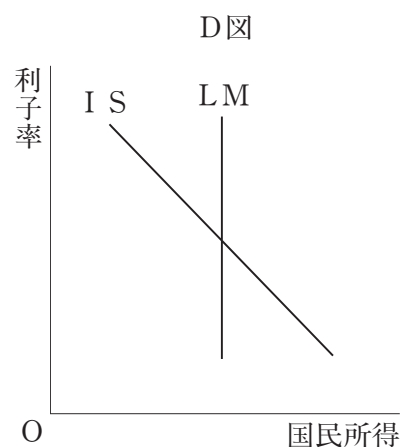
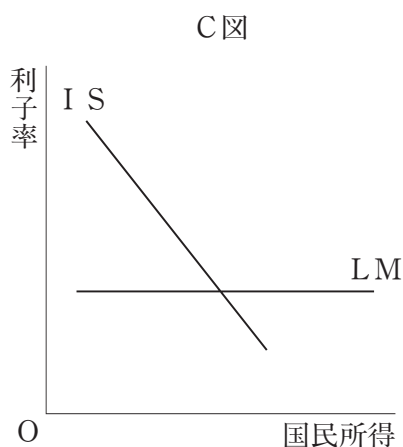
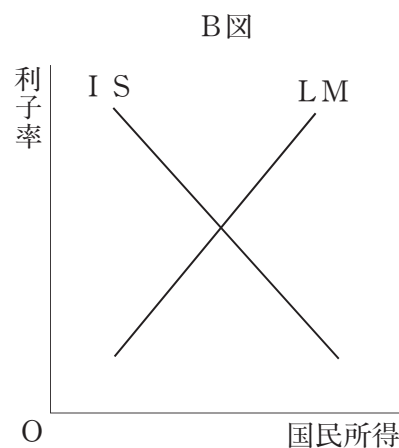
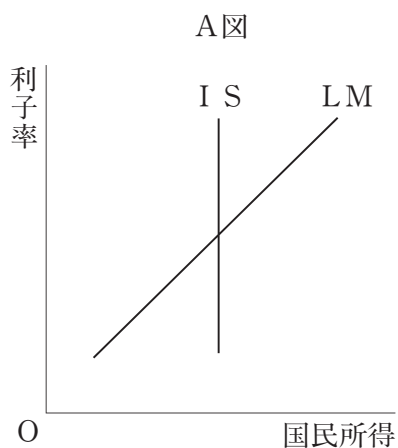
- 1 1兆8,000億円
- 2 2兆4,000億円
- 3 3兆2,000億円
- 4 7兆2,000億円
- 5 9兆6,000億円

【No. 27】 貨幣需要の理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 トービンとポーモルは、在庫理論アプローチにより、取引動機に基づく貨幣需要は、所得のみならず利子率にも依存するとした。
- 2 ファイッシャーは、現金残高方程式により、貨幣需要は、国民所得と人々が所得のうち貨幣の形態で保有したい割合により決定されるとした。
- 3 マーシャルは、資産を貨幣という安全資産と株式等の危険資産の2つに分類し、貨幣需要は資産の期待収益率と危険度とを勘案した結果生じるとした。
- 4 フリードマンは、資産の保有形態を貨幣と債券に限定し、貨幣の流通速度は、利子率に依存せず、貨幣需要に影響を与えないとした。
- 5 ケインズは、取引動機と予備的動機に基づく貨幣需要は主として利子率に依存し、投機的動機に基づく貨幣需要は所得水準に依存するとした。



【No. 28】 次のA～D図は、縦軸に利子率を、横軸に国民所得をとり、I S曲線とLM曲線を描いたものであるが、それぞれの図の説明として、妥当なのはどれか。ただし、A図はI S曲線が横軸に対して垂直である状態、C図はLM曲線が横軸に対して水平である状態、D図はLM曲線が横軸に対して垂直である状態をそれぞれ表している。



- 1 A図は、投資の利子弾力性が無限大の場合であり、政府支出を増加させても国民所得は変化しない。
- 2 B図では、金融緩和により貨幣供給量を増加させるとI S曲線が右にシフトし、国民所得が増加する。
- 3 C図は、流動性のわなに陥っている場合であり、政府支出を増加させても国民所得は変化しない。
- 4 C図では、政府支出を増加させると、利子率が上昇することにより民間投資が減少するクラウディング・アウト効果が生じる。
- 5 D図は、貨幣需要の利子弾力性がゼロの場合であり、政府支出を増加させても国民所得は変化しない。

【No. 29】 次の文ア～エは、景気循環に関する記述であるが、文中の空所A～Dに該当する語又は語句の組合せとして、最も妥当なのはどれか。

ア 主循環は、7～10年程度を周期とする景気循環で、ジュグラールの波とも呼ばれ、の変動が主原因であると考えられている。

イ 小循環は、約40か月を周期とする景気循環で、キチンの波とも呼ばれ、の変動により生じると考えられている。

ウ クズネッツの波は、程度を周期とする景気循環で、建設活動の変動が主原因であると考えられている。

エ コンドラチェフの波は、約50年を周期とする長期波動で、シュンペーターはこの波動の原因をに求めた。

	A	B	C	D
1	設備投資	在庫投資	30年	技術革新
2	設備投資	在庫投資	20年	技術革新
3	設備投資	在庫投資	30年	戦争や革命
4	在庫投資	設備投資	20年	技術革新
5	在庫投資	設備投資	30年	戦争や革命

【No. 30】 次の表は、ある国の経済活動の規模を表したものであるが、この場合における空所A～Cに該当する値の組合せとして、妥当なのはどれか。

国内総生産	650
国民純生産（市場価格表示）	500
国民所得（要素費用表示）	430
民間最終消費支出	350
政府最終消費支出	A
国内総資本形成	150
財貨・サービスの純輸出	20
海外からの純要素所得	5
固定資本減耗	B
間接税	C
補助金	10

	A	B	C
1	110	150	70
2	110	150	80
3	130	155	80
4	130	170	70
5	145	155	70

【No. 3 1】 財政理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

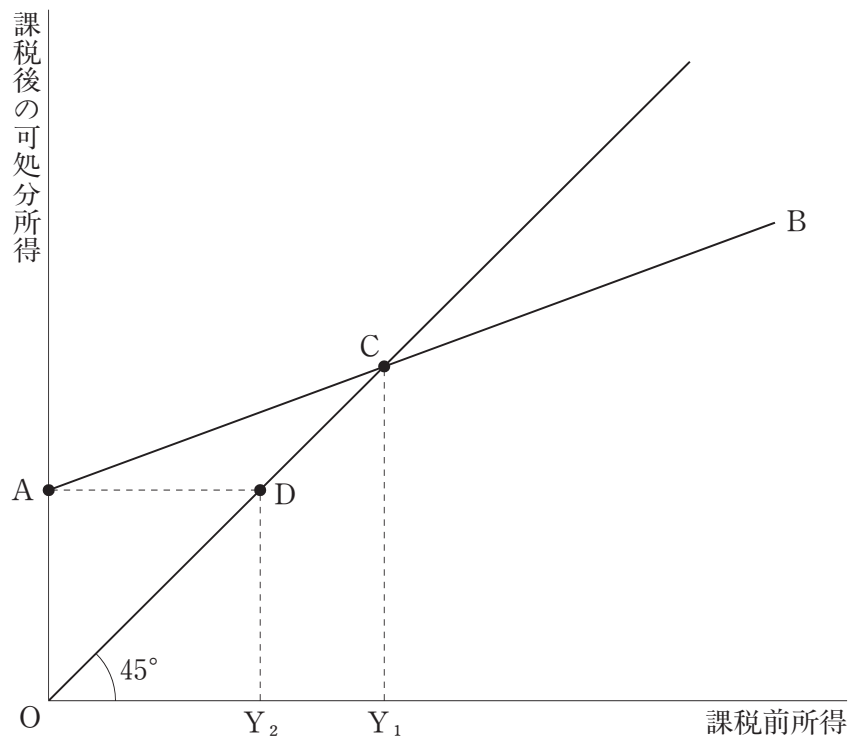
- 1 シュタインは、財政は、資源の最適配分、所得の再分配、経済の安定成長という3つの機能をもち、これら3つの機能はそれぞれ別々に追求されるべき目標であるとした。
- 2 マスグレイヴは、深刻な不況は、有効需要が完全雇用を達成する水準よりも大幅に不足しているために生じているので、政府が、財政支出による有効需要の拡大によって景気の回復を図り、失業を克服すべきであるとした。
- 3 フリードマンは、民間の各経済主体は、利用可能な情報を活用して政府がどのような行動をとるかを予想し、それに従って経済行動を決定すると仮定し、その場合、政府の財政政策は長期的にも短期的にも有効ではないとした。
- 4 ケインズは、財政政策は、短期的には失業率を低下させるので有効としながらも、長期的には、失業率が自然失業率の水準まで戻ってしまうので、無効であるとした。
- 5 ブキャナンは、議会制民主主義の下では、財政支出の増加や減税は国民の支持を得やすいが、財政支出の削減や増税は支持されにくいため、拡張政策ばかりが実施される傾向が強くなり、財政赤字が体質化するとした。

【No. 3 2】 国の経費の分類に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 目的別分類は、経費を支出目的にしたがって分類したものであり、人件費、物件費、施設費などに分類される。
- 2 主要経費別分類は、経費を重要施策別に分類したものであり、分類項目の内容に変動がないため、時代を遡って検討を加える場合に用いられる。
- 3 用途別分類は、予算がどのような用途に支出されるかを示すために経費を分類したものであり、社会保障関係費、公共事業関係費などに分類される。
- 4 所管官庁別分類は、経費を行政管理の観点から分類したものであり、政府の各部門の予算執行上の責任を明確にすることを主な目的とするものである。
- 5 経済的性質別分類は、政府が支出額を裁量的に操作できるか否かを基準に経費を分類したものであり、義務的経費と政策的経費に分けられる。

【No. 33】 下の図は、横軸に課税前所得、縦軸に課税後の可処分所得をとり、負の所得税制度を導入した場合の両者の関係を直線ABで示したものである。この図について記述した次の文中の空所ア～ウに該当する語句の組合せとして、妥当なのはどれか。なお、OAは最低保障所得、OY<sub>1</sub>は課税最低限所得を表すものとし、課税前所得がOY<sub>1</sub>よりも低い場合に、負の所得税が給付されるものとする。また、人口については、OY<sub>1</sub>上で均一に分布しているものとする。

負の所得税制度を導入した場合、課税前所得がOY<sub>1</sub>よりも低い場合は、課税前所得の増加に伴い、所得に応じた負の所得税の給付額は  が、可処分所得は  ため、負の所得税制度は、現行の公的扶助制度よりも勤労意欲を阻害しないとされる。また、下図において負の所得税の給付総額は、  で表される。



- |   | ア    | イ     | ウ                   |
|---|------|-------|---------------------|
| 1 | 増加する | 一定である | 三角形ACD              |
| 2 | 増加する | 一定である | 三角形ADO              |
| 3 | 減少する | 一定である | 三角形ODY <sub>2</sub> |
| 4 | 減少する | 増加する  | 三角形ACO              |
| 5 | 減少する | 増加する  | 三角形OCY <sub>1</sub> |

【No. 3 4】 次の文は、国債管理政策に関する記述であるが、文中の空所A～Dに該当する語の組合せとして、妥当なのはどれか。

国債管理政策の目標の一つに、民間の保有する国債の流動性を調節して総需要を管理することにより、景気の安定化を図ることがある。

景気の安定化のためには、景気が過熱しているときは、総需要を抑制するべく国債利率をより  させやすい  を発行し、景気が低迷しているときは、国債の流動性を  総需要を拡大させるべく  を発行するのが望ましい。

	A	B	C	D
1	上昇	短期債	低めて	長期債
2	上昇	長期債	高めて	短期債
3	上昇	長期債	低めて	短期債
4	低下	短期債	高めて	長期債
5	低下	長期債	低めて	短期債

【No. 3 5】 ワグナーの経費論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ワグナーは、国家の活動は有用であるが不生産的なので、国防、司法、公共土木事業に限定すべきであり、国家の経費も、国防費、司法費、公共事業費、王室費の4つに限定すべきであるとした。
- 2 ワグナーは、国家経費は大規模な戦争のような社会的混乱を契機に一挙に膨張し、それが収まったとしても、一旦上昇した国家経費の水準は元に戻ることはなく高い水準に転位するとし、これを転位効果と名付けた。
- 3 ワグナーは、財やサービスの反対給付を伴うことなく、人々に無償でなされる貨幣支払からなる経費を移転的経費と呼び、政府による財やサービスの購入の形をとって支出される経費を非移転的経費と呼んだ。
- 4 ワグナーは、大規模な戦争などの社会的混乱期には、地方政府の経費よりも中央政府の経費が相対的に膨張して集中する現象が生ずるとして、経費の集中過程を指摘した。
- 5 ワグナーは、社会が発展するにつれて政府活動は外延的かつ内包的に拡大するという国家活動膨張の法則を主張し、これに伴い、必然的に経費も膨張せざるを得ないとする経費膨張の法則を導いた。

【No. 36】 コンティンジェンシー理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 コンティンジェンシー理論では、職務要因には動機づけ要因と衛生要因があり、衛生要因を改善することで職務不満を予防するとともに、動機づけ要因に配慮することで職務満足を高めていくことが重要であるとする。
- 2 コンティンジェンシー理論では、人間が仕事に動機づけられる力は、仕事への努力が有効な業績につながるのと個人の期待、有効な業績が報酬につながるのと期待、その報酬の魅力度の3要素の積で示されるとする。
- 3 コンティンジェンシー理論では、組織とは2人以上の人間の意識的に調整された行動又は諸力のシステムであると定義し、組織が成立するための要件は、共通の組織目的、協働意欲、コミュニケーションの3つであるとする。
- 4 コンティンジェンシー理論では、唯一最善の普遍的な組織を追求する古典的管理論とは異なり、組織のおかれた環境条件が異なれば、それに適合する組織構造も異なってくるとする。
- 5 コンティンジェンシー理論では、人間は、認知能力の限界から、全ての選択肢を探索し、そのなかから最適な手段を選択することができないので、制約された合理性の範囲内で満足な手段を見出し、意思決定を行うとする。

【No. 37】 企業の組織形態に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ファンクショナル組織は、テイラーによって提唱された職能別職長制度に基づくもので、管理職能を職能別に専門化し、各管理者が特定の管理職能を担当するとともに、各従業員は複数の管理者から命令を受ける組織形態である。
- 2 カンパニー制は、事業部制に市場原理を導入し、独立法人により近づけた組織形態であるが、各カンパニーのプレジデントに包括的な裁量権は与えられておらず、社内資本金制度が導入されることはない。
- 3 プロジェクト組織は、特定の問題を解決するために必要な知識と能力を持つ人材を各部門から集めて編成され、セクショナリズムを超えて全社的な問題に取り組むための恒常的な組織である。
- 4 ライン・アンド・スタッフ組織は、職能別組織をタテ軸に、事業部制組織をヨコ軸にして格子型に組み合わせた組織であり、二重の命令系統をもっているのが特徴である。
- 5 戦略的事業単位は、戦略的な投資計画のための基礎となる組織として編成されたが、事業の多角化に伴い生じた戦略的事業単位の枠を超えた事業分野に対応するため、より横断的な組織として、事業部制組織が新たに考案された。

【No. 38】ポーターの競争戦略に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 差別化戦略は、製品の価格、特性、デザイン、ブランド、サービスなどの面で競合他社の製品と差別化できる自社独自の得意な製品を市場に提供することにより、競争上の優位性を獲得しようとする戦略である。
- 2 業界の競争状態は、業者間の敵対関係、新規参入の脅威、代替品・サービスの脅威、売り手の交渉力、買い手の交渉力により規定され、これら5つの要因に対処して競争上の優位性を獲得することが、競争戦略の課題である。
- 3 コスト・リーダーシップ戦略は、特定の市場セグメントをターゲットに、独自技術の開発、規模の経済性の活用などを通して、競合他社よりも低いコストを達成することにより、競争上の優位性を獲得しようとする戦略である。
- 4 集中化戦略は、特定の市場セグメントを狙うのではなく、幅広く市場全体をターゲットにして、コスト低下と差別化の両方で競争上の優位性を獲得しようとする戦略である。
- 5 コスト・リーダーシップ戦略と差別化戦略は、各々の戦略を実現するために必要な経営資源や組織文化などの点で共通するものが多いので、両方の戦略は同時に追求すべきである。

【No. 39】企業のM&Aに関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 MBO（マネジメント・バイアウト）とは、企業買収を防止したい企業が、買収によって経営陣が退任する際に巨額の割増された退職金を支給することを予め規定し、買収者の買収コストを増大させることをいう。
- 2 買収の対象企業の合意を得ずに行われる敵対的買収の対抗策の一つとして、敵対的買収者以外の友好的な企業に自社の株式の買収を依頼するテNDER・オファーがある。
- 3 LBO（レバレッジド・バイアウト）とは、企業買収にあたって、自社の資産やキャッシュフローのみを担保に資金を借り入れ、買収費用を調達することをいい、ハイリスク・ハイリターンな手法とされる。
- 4 M&Aを対象となる企業の事業内容によって分類した場合、水平型M&Aは、それまで手掛けていない事業を営む企業を対象としたM&Aであり、その効果として迅速な新規事業分野への進出が挙げられる。
- 5 TOB（テイクオーバー・ビッド）とは、ある企業を買収しようとする場合に、買付け価格、買付け株数、買付け期間等を公告し、不特定多数の株主から証券取引市場外で被買収企業の株式を取得する手法をいう。



【No. 40】 マーケティングに関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 上層吸収価格戦略は、市場価格が定まっていない導入期の製品について高い価格設定をして、早期に利益の獲得を図る価格戦略である。
- 2 プロモーション戦略はプル戦略とプッシュ戦略に分けることができ、プッシュ戦略とは、メーカーが広告などにより直接消費者に働きかけて、消費者の指名買いを促す戦略である。
- 3 製品ライフサイクルの衰退期には、売上げ増加率が鈍化し、価格競争が激化するので、製品のブランドやモデルの多様化が行われる。
- 4 マーケティング・ミックスは、標的市場に対して最適なマーケティング手段を組み合わせることであり、マッカーシーは、その重要な要素を、Product、Price、Performance、Placeの4つに集約し、4Pとした。
- 5 マーケティング・チャネルとは、企業のマーケティング目標を達成するために、特定の商品やサービスを適正な場所、時期、数量、価格で市場に提供するための計画や管理をいう。

【No. 41】 次の文ア～ウは、政治的リーダーシップの類型に関する記述であるが、文中の空所A～Dに該当する語又は語句の組合せとして、妥当なのはどれか。

- ア  リーダーシップは、危機的状況に際して、これまでの価値体系そのものの変革をめざすものである。
- イ  リーダーシップは、価値体系の 政治社会に成立するもので、政治は大衆の同意に基づいて行われるべきであるとのたてまえの下、大衆の利益を代表するのが指導者の役割であるとして行動するものである。
- ウ  リーダーシップは、社会に欲求不満が蓄積されたとき、大衆の不満を一挙に解決すると称して現れるが、価値体系そのものを変えようとはせず、矛盾する公約を濫発したり、戦争に、はけ口を求めるなどする。

	A	B	C	D
1	投機的	代表的	安定している	制度的
2	投機的	代表的	不安定な	制度的
3	創造的	投機的	不安定な	制度的
4	創造的	代表的	安定している	投機的
5	伝統的	制度的	安定している	投機的

【No. 4 2】 J. S. ミルの政治思想に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 J. S. ミルは、「自由論」を著し、自律した個人が自らの個性を自発的に開発することが幸福を実現することとなるので、何人も、各人の行為が他者に対して危害を及ぼさない限り、その人の行為に制限を加えてはならないとした。
- 2 J. S. ミルは、「二つの自由概念」において、自由には、いかなる他者からの干渉も受けずに自分のやりたいことを行う消極的自由と、自己の立場や主張に基づいて他の人々に積極的に働きかける積極的自由があるとした。
- 3 J. S. ミルは、全ての人が協同して共通善を実現することにより、人は高次の自我を実現し、自由を獲得できると考え、国家は人格の発展の妨げとなる外的障害を積極的に除去すべきだとした。
- 4 J. S. ミルは、共同の利益をめざす全人民の意志を一般意志と呼び、国家の全構成員は、この一般意志の行使である主権の下で服従するとき、初めて自由となるとした。
- 5 J. S. ミルは、快苦の性向を中心とする功利の原理を基本に据え、快樂は追求すべき善であるから、個人の総和としての社会の善を最大限に実現することが、最大多数の最大幸福であるとした。

【No. 4 3】 政党又は政党制に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 M. ウェーバーは、政党制を一党制、二大政党制、多党制に分類し、多党制とは3つ以上の政党が存在し、いずれもが過半数を制しておらず、連立によって政権が形成されているものであるとした。
- 2 バークは、政党とは、全員が同意しているある特定の原理に基づき、共同の努力によって国民的利益を推進するために結集した人々の集まりであると定義し、政党を徒党と区別した。
- 3 サルトーリは、社会問題を政治問題に転換していく機能を利益表出機能、政治的諸問題を体系的な政策へと凝集していく機能を利益集約機能と呼び、政党は主に利益集約機能を果たすとした。
- 4 アーモンドは、政党は、貴族が支配層であった時代の貴族政党から、新たに支配層として台頭した名望家による名望家政党を経て、政治的重要性を増してきた大衆を動員するための組織を備えた大衆政党へと発展していったとした。
- 5 デュヴェルジェは、政党の数だけでなく、政党間のイデオロギー距離などを基準にして政党制を7つに類型化し、そのうちの一つである分極的多党制の例としてワイマール共和国の時期のドイツ、フランス第四共和制を挙げた。

【No. 4 4】 圧力団体に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 我が国の圧力団体の特徴は、構成員の自発性に基づいて組織されるというよりも、既存団体を丸抱えするように組織される傾向があるということや、活動目標が行政部よりも議会に向けられているということにある。
- 2 重複メンバーシップとは、圧力団体は予算や許認可の点で官僚から大きな影響を受け、官僚は省庁の予算や法案成立の面で議員に依存し、議員は政治資金や選挙での支援で圧力団体に依存しているような、相互に緊密な関係をいう。
- 3 圧力団体の行動を通じて積極的に利益を受けるものは、政府の援助に頼る必要の少ない中流以上の階層ではなく、政府の援助を最も必要とする低所得者層や社会的弱者である。
- 4 利益集団自由主義とは、巨大な圧力団体が国家の政策に協力しながら、自己の利益を部分的に反映させ、かつ集団相互の妥協・調整を図っていく政策決定過程であり、オーストリア、スウェーデンがその代表例とされる。
- 5 アメリカでは、圧力団体の代理人であるロビイストが連邦議会の議員に対して働きかけを行う場合、連邦ロビイング規制法によって、連邦議会へのロビイストの登録及びその収支報告が義務づけられている。

【No. 4 5】 シュンペーターの民主主義論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 シュンペーターは、合理的な人民や一般意志の存在を前提とした上で、民主主義は、その意志の実現に努める代表を選ぶことによって、自己の意見を実行に移そうとするものであるとした。
- 2 シュンペーターは、社会が多元的な要素を持ち多党制をとっている国々でも、各集団の指導者の協同的な姿勢と行動によって安定したデモクラシーの維持は可能であるとし、それを多極共存型デモクラシーと呼んだ。
- 3 シュンペーターは、「アメリカのデモクラシー」を著し、民主主義の進展を歴史的必然としながら、民主主義という制度には、多数者が数の力で少数者の権利を蹂躪する多数者の専制をもたらす危険が内在するとした。
- 4 シュンペーターは、民主主義の制度の第一義的な目的は政治問題の決定を行うべき者を選挙することであり、人民の役割は政府をつくること、ないしは国家の行政執行府または政府をつくり出すべき中間体をつくることにあるとした。
- 5 シュンペーターは、平等な自由を確保するためには民主主義的な政治制度を発展させる必要があるとし、対立関係にあった自由主義と民主主義を積極的に結びつけようと試みた。

【No. 4 6】 ストリート・レベルの行政職員に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ストリート・レベルの行政職員は、法適用に当たっては上司から直接に現場で指揮監督を受けなければならないため、法適用に当たっての裁量の余地は狭い。
- 2 ストリート・レベルの行政職員に対する勤務評定を業務記録により行うと、高く評価される職務にのみ精を出すことになってしまうので、ストリート・レベルの行政職員に対しては、業務記録による勤務評定は行われない。
- 3 リプスキーは、ストリート・レベルの行政職員は、限られた勤務時間とエネルギーをどの業務にどれだけ振り分けるかを自ら判断して決定できるので、ディレンマに直面することはないとした。
- 4 ストリート・レベルの行政職員には、警察官や福祉事務所のケースワーカーなど、現場で住民と直接対応する職員は含まれるが、市役所の窓口職員や公立学校の教員など、施設で住民と直接対応する職員は含まれない。
- 5 ストリート・レベルの行政職員は、法適用に当たっての裁量とエネルギー振り分けについての裁量を持っているが、エネルギー振り分けの裁量が、ストリート・レベルの行政職員に特徴的なものである。

【No. 4 7】 ギューリックの行政管理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ギューリックは、行政機関の最高管理者が担うべき管理機能には、計画、組織、人事、指揮、協力、判断、調和の7つの機能があるとし、POSDCORBという造語で表現した。
- 2 ギューリックは、指揮命令系統を一元化するため、ラインとスタッフの統合が必要であると、ブラウンロー委員会で提言した。
- 3 ギューリックは、組織を編成する際には、同じ仕事は一か所に集めた方がいいとする同質性の原理を唱え、同質性の基準として、規模、対象、地域の3つを挙げた。
- 4 ギューリックは、行政の科学における基本的善は能率であり、能率は行政の価値尺度のナンバーワンの公理であるとした。
- 5 ギューリックは、一人の部下に対して命令するのは一人の上司でなければならないとする、スパン・オブ・コントロールの原理を唱えた。

【No. 48】 フリードリッヒの行政責任論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 フリードリッヒは、行政責任を2種類に分け、一方は「XはZに対しYの事項に関して説明・弁明しうる」という公式が成り立つ責任であり、もう一方は「道徳的義務への内在的・個人的感覚」であるとした。
- 2 フリードリッヒは、責任ある行政官とは、技術的知識と民衆感情という2つの有力な要素に応答しうる行政官であるとした。
- 3 フリードリッヒは、民主政における行政責任は、議会に対する外在的な政治的責任でなければならないとした。
- 4 フリードリッヒは、政治的責任は、客観的に確立された技術的・科学的な標準にしたがって判断し行動する責任であり、機能的責任は、市民感情に応答して判断し行動する責任であるとした。
- 5 フリードリッヒは、行政責任を確保する統制の仕組みを、統制主体が外在的か内在的かという軸と、統制方法が制度的か非制度的かという軸とを組み合わせることによって、4つに類型化した。

【No. 49】 アメリカ行政学に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 グッドナウは、狭義の行政には、準司法的機能、執行的機能、行政組織の設立及び保持に関わる機能の3つがあるとし、執行的機能だけが政治の統制に服し、それ以外は服すべきではないとした。
- 2 ホワイトは、自らもニューディール政策に関わった経験から、政治と行政の連続性を指摘し、行政とは政策形成であり、多くの基本的政治過程の一つであるとした。
- 3 ウィルソンは、行政は、ビジネスの領域にはなく、政治の固有の領域の中にあるとし、行政研究の目的の一つは、最大限可能な能率及び金銭と労力との最小コストを発見することにあるとした。
- 4 ウィロビーは、正統派行政学の諸原理は、<sup>ことわざ</sup>諺のように、相互に矛盾する対のようになっているため、いずれの原理に従うかによって正反対の組織改善になるにも関わらず、そのいずれを指示するかの理論を有していないとした。
- 5 サイモンは、能率はそれ自体問われるべき価値ではないとし、能率という純粹概念の追求の限界を指摘するなかで、何のための能率であるのかを問う必要性を提起した。

【No. 50】 リンドブロムのインクリメンタリズムによる政策決定過程に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 政策立案者は、採用しうる全ての政策案を列挙し、採用したときに生じる結果を予測、評価して、これらの中から最も目的に合致する政策案を選択する。
- 2 政策立案者は、自らの願望水準に照らして満足できる結果をもたらす政策案を発見すれば、それ以上政策案を探求しようとせず、その政策案を採用する。
- 3 政策立案者は、現行業務の実施方法に僅かな修正を加えただけの政策案を検討対象とし、実現可能と思われる2、3の選択肢の中から最善と思われるものを選択し、継続的に少しずつ当面の課題を解決しようとする。
- 4 政策課題とその解決策である政策の選択は、整理された論理的手順で結びついて進められるわけではなく、政策決定への参加者が政策立案の場に投げ込んだ政策課題と政策案との偶然の結びつきにより決定される。
- 5 政府は複数の組織からなる複合体であり、政府の政策決定は、指導者の意図的な選択というよりも、前もって定められた標準作業手続に従った各組織の活動の結果として生まれてくる。

【No. 51】 社会学の理論に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A シュッツは、「消費社会の神話と構造」を著し、記号論を駆使して消費社会の構造を分析した。
- B ゴフマンは、「行為と演技」を著し、ドラマトゥルギーという見方を提示し、社会を劇場、行為者を演技者とみなした。
- C ブルーマーは、人間は、他者との社会的相互作用を通じてものごとの「意味」を獲得し、その「意味」に基づいて行為するとし、「シンボリック相互作用論」を唱えた。
- D ボードリヤールは、「社会的世界の意味構成」を著し、日常生活世界の自明性を疑い、現象学的社会学を展開した。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 5 2】 官僚制又は組織体に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 R. マートンは、官僚制は、明確な規則に基づく職務遂行、職務の配分と権限の分割、官職の階統制、私生活と職務活動の分離などの特性があり、技術的に最高能率を達成できる最も合理的な支配行使の形態であるとした。
- 2 P. ブラウは、官僚制においては、組織目標を達成するための手段にすぎない規則の遵守が自己目的化し、形式主義が生じ、この傾向が昂じると、組織の目標達成が阻害されるようになるとした。
- 3 R. ミヘルスは、組織の拡大は、組織運営の分業化と専門化をもたらすとともに組織の統一的な指導を必要とし、ここに少数の指導者が生じ、組織をより効率的に機能させるための必然として、少数の指導者に権限が集中するとした。
- 4 M. ウェーバーは、組織内部の規則と規律との緊張関係の点から、官僚制を、上から一方的に規則が制定され規律が強要される懲罰的官僚制と、当事者間の合意に基づく規則により活動の規律化が行われる代表的官僚制とに類型化した。
- 5 A. グールドナーは、官僚制組織におけるインフォーマル集団の機能に着目し、官僚制が発展的システムであるためには、統合機能を果たす凝集力のあるインフォーマル集団の形成が必要であるとした。

【No. 5 3】 ワースのアーバニズム論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ワースは、都市の生活様式は都市固有のものであるとし、都市と農村の性格や特徴を対比的に捉える都市・農村二分法によるアーバニズム論を提示した。
- 2 ワースは、アーバニズムは、社会心理的側面ではなく、社会構造的側面から捉えられるべきであるとした。
- 3 ワースは、都市を、社会的に異質な諸個人の、相対的に大きい、密度のある、永続的な集落と定義し、都市に特徴的な生活様式をアーバニズムと呼んだ。
- 4 ワースは、アーバニズム論において、都市における皮相的な第二次的接触の優位を否定し、親密な第一次的接触の存続を強調した。
- 5 ワースは、多様な人々が都市に集まることによって、新しいネットワークの形成が可能となり、そこから非通念的な下位文化が生み出されるとした。

【No. 5 4】 日本の文化に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 中根千枝は、日本人の集団参加は、個人の「資格」よりも自らの置かれた「場」に基づいており、単一集団への一方的帰属が求められるが、そこには相異なる「資格」の者が含まれ、成員間に「タテ」の関係が発達するとした。
- 2 土居健郎は、欧米人の個人主義と対比し、日本人の文化的価値ないし対人関係観を「間人主義」と呼び、日本人にとって人間とは、対人的な意味連関の中で、連関性そのものを自己自身だと意識するようなシステムであるとした。
- 3 井上忠司は、日本人にとって準拠集団となる「世間」は、身内や仲間内という身近な存在と、他人やよその人といった遠い存在の、さらに外側に位置しているとした。
- 4 濱口恵俊は、「甘え」は元来母親に対する乳児の依存的な愛情欲求であるが、日本ではこの「甘え」が成人の対人関係の基調となっているとし、「甘え」を日本人のパーソナリティ構造を理解するための鍵概念と捉えた。
- 5 丸山眞男は、日本の文化は、全てその根幹に共通の文化的伝統を持ち、そこから派生し、発展したものであるとし、その文化の型を「ササラ型」と表現し、西欧の「タコツボ型」文化と対比させた。

【No. 5 5】 次の文は、マンハイムの社会学に関する記述であるが、文中の空所 A～D に該当する語の組合せとして、妥当なのはどれか。

マンハイムは、その著書「イデオロギーとユートピア」において、自分の立場は、主義ではなく、主義であるとし、存在拘束性の概念で知られるを確立した。彼は、マルクスの史的唯物論においてはじめて全体的イデオロギー概念が確立されたとしたが、全体的イデオロギー概念に立つ場合でも、自己の立場を絶対視し、相手のイデオロギー性のみを問題にするものである限り、的イデオロギー概念にとどまるものであるとした。

- |   | A  | B  | C     | D  |
|---|----|----|-------|----|
| 1 | 絶対 | 相対 | 形式社会学 | 部分 |
| 2 | 絶対 | 相対 | 知識社会学 | 特殊 |
| 3 | 相対 | 絶対 | 形式社会学 | 特殊 |
| 4 | 相対 | 相関 | 知識社会学 | 特殊 |
| 5 | 相対 | 相関 | 形式社会学 | 部分 |